

平成27年度事業報告

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

1 調査研究事業

(1) IEA の研究活動への参加

IEA・EBC 傘下の国際共同研究組織 ANNEX の研究活動に国の指定機関として参加した。

- イ ANNEX 5 7 「建築 Embodied エネルギーと CO2 排出量の評価」
- ロ ANNEX 5 9 「比較的高い温度での冷房と低い温度での暖房に関する研究」
- ハ ANNEX 6 2 「換気による冷房」
- ニ ANNEX 6 3 「コミュニティにおけるエネルギー戦略の実行」
- ホ ANNEX 6 5 「建築用高性能断熱材の長期性能」

※ IEA : International Energy Agency (国際エネルギー機関)
EBC : Energy in Building and Communities
(建物とコミュニティにおけるエネルギー作業部会)

(2) 建築物の環境・省エネルギーに関する情報収集及び調査研究

省エネルギー基準の円滑な普及を目的として、省エネルギー設計法や省エネルギー性能計算事例の収集等を行った。

2 技術開発事業

(1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム (BEST) の開発

建築物と設備・機器を連成して建築物の総合的なエネルギー消費量を算出するシミュレーションプログラム「BEST」について、自然換気の連成計算機能等の追加、ユーザー側空調機器特性等への対応、拡張アメダスデータへの対応及び関連技術の計算モジュールの開発を行った。

※BEST : The Building Energy Simulation Tool

(2) 自立循環型住宅に係る技術開発

これまでの研究成果をまとめた「自立循環型住宅への設計ガイドライン温暖地版」を発刊するとともに、同改修版の改訂作業及び住宅用機械換気設計ブックレットの作成作業を行った。

また、自然エネルギーの活用、設備機器の選択等によるエネルギー消費の削減効果の検証等により、エネルギー消費量を削減しつつ快適な住宅を実現する設計手法の検討を行った。

(3) 都市の環境総合性能評価システムの開発

世界各国の都市環境評価が可能な「CASBEE-都市(世界版)」の開発を目的として世界主要 47 都市の試行評価を行った。また、マレーシアのイスカンダール地域、ケニアのモンバサ郡において、都市評価のケーススタディを行った。

3 認定・評定事業

(1) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)による評価の認証

建築環境総合性能評価システム「CASBEE」の認証を行った。(CASBEE 評価認証機関 (全 14 機関) 実施分を含む。)

CASBEE 建築評価認証	35 件
CASBEE 戸建評価認証	6 件
CASBEE 不動産評価認証	21 件

(2) LCCM 住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたる CO2 収支をマイナスにする LCCM 住宅の普及を図るため、LCCM 住宅の認定を行った。

認定件数 5 件

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(3) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定を行った。

システム供給型 4 件

4 住宅型式性能認定等事業

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「登録住宅型式性能認定等機関」及び「登録試験機関」の業務を終了した。

5 広報普及事業

(1) 建築物の省エネルギー技術の普及促進

イ) 建築物の省エネルギー性能の簡易評価を目的として開発されたモデル建物法について講習会を開催した。

(7 都市 9 会場 計 393 名)

ロ) 外皮及び一次エネルギー消費量の算定ロジックとその根拠について、空気調和設備等各種制御の省エネ効果も含め、省エネに配慮した建築物の設計法を専門技術者向けに講習会を開催した。

(2 都市 2 会場 計 171 名)

ハ) 住宅の外皮基準の計算方法と外皮基準計算プログラム、エネルギー消費性能と一次エネルギー消費量算定プログラム等を解説する講習会を開催した。

(2 都市 3 会場 計 262 名)

ニ) 新省エネルギー基準の評価やチェックスキルの向上を目的として、住宅の外皮性能計算やエネルギー消費量の算出、算定プログラムの操作法等について講習会を開催した。

(3都市4会場 計153名)

ホ) 住宅の気密性能測定技術の向上を図るため、気密測定技能者の養成講習を開催した。

(7都市10会場 計543名)

(2) 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及促進

建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及を図るため、以下の評価員養成講習等を開催した。 ※ () 内は他団体実施の講習会 (外数)

イ) 建築関係

CASBEE 建築評価員講習

4都市5会場 計274名

(1団体 21名)

CASBEE 建築評価員登録者 231名

ロ) 住宅関係

CASBEE 戸建評価員講習

4都市5会場 計136名

(1団体 38名)

CASBEE 戸建評価員登録者 127名

ハ) 不動産関係

CASBEE 不動産評価員講習

1都市2会場 計70名

CASBEE 不動産評価員登録者 48名

ニ) 建築評価員及び戸建評価員更新講習

計 1,726名

また CASBEE-インテリアスペース、CASBEE すまい改修チェックリスト及び CASBEE-都市 (世界版) の内容等を紹介する CASBEE 公開セミナーを開催した。
(参加者94名)

(3) 自立循環型住宅の講習会

設計、施工実務者等を対象とした自立循環型住宅設計講習会を開催した。

全国5回 354名

(他団体主催講習 7回 397名 (外数))

(4) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム「BEST」の普及

シンポジウム「エネルギーシミュレーションの最先端・BESTの活用」を開催するとともに、BEST 利用者を対象とする操作活用講習会を開催した。

(シンポジウム 参加者110名、講習会 7回、計78名)

(5) サステナブル建築賞の表彰

省エネルギー性能等に優れた建築物の普及促進を図るため、「第6回サステナブル建築賞」について募集・選考を行い、国土交通大臣賞をはじめ13点の受賞作品を表彰した。

(6) シンポジウム等による情報発信

COP21 で採択されたパリ協定に関し、建築関係者の意見を発表・議論するグリーン建築推進フォーラムを開催した。(参加者180名)

(7) 国際的活動の推進

WGBC (世界グリーン建築評議会) の香港大会に参加し、日本の環境建築に関する取り組み等について発表した。また、ドイツのフランクフルトで開催された「日独住宅・建築物環境対策会議」に参加し建築物省エネルギー関連情報の収集等を行うとともに、IEA・ECB 傘下の会議参加に関する運営支援を行った。

6 情報提供・資料頒布事業

(1) 機関誌「IBEC」その他関係図書の発行・頒布

建築物に関する環境・省エネルギー技術や当財団事業成果等に関する広報を図るため、定期的に機関誌を発行するとともに各種関係図書の発行・頒布を行った。

208号 第6回サステナブル住宅賞受賞作品紹介

209号 建築物における水の有効利用

210号 自立循環型住宅研究における研究報告その1

211号 自立循環型住宅研究における研究報告その2

212号 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (I)

213号 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (II)

(2) ホームページによる情報提供

財団ホームページを通じて、建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

7 受託事業

以下の受託業務を行った。

- ①「建築物の省エネルギー性能向上に向けた実態把握・課題分析調査」
- ②「千代田区内の既築建築物の省エネルギー化に関する調査」
- ③「省エネルギー設備機器等の選択、設計・施工上の不具合防止のための留意点に関する調査」
- ④「省エネルギー技術検証 (住宅コージェネレーションシステム、自然冷媒ヒートポンプ給湯システム、太陽熱利用給湯システム、省エネ住宅実証実験)」
- ⑤「平成27年度省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備・事業者向け講習会対応業務」

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	14,490,360	49,341,856	△ 34,851,496
未 収 金	100,860,689	65,932,402	34,928,287
前 払 金	427,984	234,627	193,357
立 替 金	29,092,038	20,485,930	8,606,108
出 版 物 在 庫	5,661,701	5,899,664	△ 237,963
流 動 資 産 合 計	150,532,772	141,894,479	8,638,293
2 固 定 資 産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	63,889,900	58,137,000	5,752,900
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	2,910,000	8,760,000	△ 5,850,000
事 業 運 営 資 金 積 立 資 産	40,000,000	40,000,000	0
特 定 資 産 合 計	106,799,900	106,897,000	△ 97,100
(3)その他の固定資産			
建 物 附 属 設 備	2,470,999	2,807,553	△ 336,554
什 器 備 品	0	0	0
電 話 加 入 権	646,428	646,428	0
敷 金	32,760,276	32,760,276	0
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	35,877,703	36,214,257	△ 336,554
固 定 資 産 合 計	192,677,603	193,111,257	△ 433,654
資 産 合 計	343,210,375	335,005,736	8,204,639

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	72,960,145	67,127,533	5,832,612
前受金	12,476,198	7,908,648	4,567,550
仮受金	24,904	19,072	5,832
預り金	1,033,382	1,158,841	△ 125,459
賞与引当金	6,936,659	6,401,771	534,888
流動負債合計	93,431,288	82,615,865	10,815,423
2 固定負債			
退職給付引当金	63,889,900	58,137,000	5,752,900
役員退職慰労引当金	2,910,000	8,760,000	△ 5,850,000
固定負債合計	66,799,900	66,897,000	△ 97,100
負債合計	160,231,188	149,512,865	10,718,323
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2 一般正味財産	132,979,187	135,492,871	△ 2,513,684
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
正味財産合計	182,979,187	185,492,871	△ 2,513,684
負債及び正味財産合計	343,210,375	335,005,736	8,204,639

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、その他事業及び法人会計と共通の資産である。

建物附属設備	2,470,999 円
電話加入権	646,428 円
敷金	32,760,276 円